

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
(高市政権の諸政策の拾い読み特集号) 2025年11月4日 NO. 759

高市首相を憲政史上初の女性首相と評価する むきもあるようだが、信条は保守強硬派

高市政権を、憲政史上初の女性首相ということで、評価をするむきもあるようですが、人事や政策をみると、保守色の強い政権であると言えます。高市首相自身を含め、官房長官や経済安全保障相に保守的な人材を配置しています。

高市自民党・日本維新の会連立政権の諸政策 の拾い読み 保守的な政策が多数並ぶ

政策では、防衛力増強、皇室典範改正、スパイ防止法、日本国国章損壊罪、日本版CIA、外国人規制強化をねらい、憲法の改悪、原発再稼働推進、選択的夫婦別姓制度反対など、保守強硬派的政策を推し進めようとしています。物価高対策を最優先に取り組むとしていますが、物価対策が落ち着いたら、高市カラーの保守的な政策を打ち出してくるものと思われます。政策を継承するとする元安倍首相の手法がそうでした。

衆参両院で少数与党のため、法案や予算案の 成立には野党の協力が必要 安部1強と違い

高市政権は、安倍路線を継承する、右派政権です。かつての安倍1強の時代とは異なり、現在では衆参両院で少数与党のため、野党の協力がなければ、法案も予算案も、国会をとおすことができません。「政権の基本方針と矛盾しない限り、各党からの政策提案をお受けし、柔軟に真摯に議論してまいります」（高市首相）。自民党は、公明党が連立から抜け、代わりに日本維新の会が「閣外協力」することになったため、右傾化を強めています。

憲法改正は「私が総理として在任している間に国会による発議を実現」 皇室典範も改正

自民党は、結党以来、自主憲法制定を党是とする政党です。2012年に憲法改正草案を発表し、18年には4項目の改憲案をまとめています。高市総理は、自らが総理として在任している間に、国会による発議の実現をするとしています。安定的な皇位継承等のため、皇室典範の改正もするとしています。

高校授業料や学校給食費の無償化について、 来年4月から実施

「いわゆる高校の無償化・給食の無償化についても、これまで党派を超えて積み重ねてきた議論を踏まえ、制度設計の議論を進め、安定財源の確保とあわせて来年4月から実施します」（高市首相の所信表明演説）。2月の3党合意（自民党、公明党、日本維新の会）や石破首相の国会答弁を踏まえたものです。

高市首相が18閣僚に指示書を発出 上野厚生労働相に労働時間規制の緩和の検討を指示

「関係大臣と協力して、心身の健康維持と従業者の選択を前提にした労働時間規制の緩和の検討を行う」。具体的には、残業上限の柔軟化や裁量労働制の拡大をつうじて、テレワークや成果主義といった多様な働き方を促進することが目指されています。

現在の労働時間規制は、2019年に順次施行された「働き方改革関連法」で、残業の上限を月45時間、年360時間。特別の場合でも、月100時間、年720時間、罰則付き上限規制があります。

労働時間を「維持」「減らしたい」という声が9割 ワーク・ライフ・バランスの実現を

厚生労働省が今年8月に自民党の会合で示した試算によると、「就業時間を増やしたい」人は、就業者全体の6.4%、上限規制の月80時間を超えて働きたい人は0.1%だったといいます。

働きたい人が規制に縛られて所得やスキル向上の機会を失っている問題より、過労死認定ラインと同じ水準の上限をさらに規制強化が求められます。労働時間の規制緩和は、働き方改革の流れに逆行するものです。過労死遺族や日本労働弁護団からは、規制緩和ではなく、規制強化を求める声が上がっています。

連合も「労働時間規制に関する緊急アピール」を採択

「一般労働者の総実労働時間数は年2,000時間前後で高止まりしている。また、過労死等にかかる労災の請求件数は過去最多を更新し、いまだに過労死・過労自死はなくなっておらず、労働者保護の観点に立った『働き方改革』の実現には程遠い。」

「総理から厚生労働大臣に対する指示書に『心身の健康維持と従業員の選択を前提にした労働時間規制の緩和の検討』が盛り込まれた。労使間の交渉力に厳然たる格差が存在する中で、働く者個人が労働時間を自由に『選択』することは難しい。ましてや現行の時間外労働の上限規制は過労死認定ラインであり、これを緩和することは『働き方改革』の逆行にほかならない。」

今こそ平和といのちと人権を！ 2025 11.3憲法アクション 2千3百人結集 改憲NO！ 軍拡NO！ 差別NO！ 誰もが安心して暮らせる社会を！

今年も、「戦争をさせない1000人委員会」と「戦争をさせない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」は憲法集会を開催しました。2千3百名が、国会正門前に結集しました。すべての人が、人間として尊厳を持ち、ともに生きる自由で公正な社会を築くために、敗戦後、新たな憲法のもとで、私たちは「平和と民主主義」を誓いました。